

社会会計組織について

武 野 秀 樹

1. はしがき 社会会計または国民会計とは、1 経済期間をつうじて行なわれる国民経済活動を、経済循環におけるその機能と役割におうじて分類し、記録する方式のことである。しかし重要なのは、社会会計の役割は、国民経済のフロー（リアル・フローとマネー・フロー）のたんなる記述や測定にとどまるのではないという点である。つまり社会会計は、経済循環の一般的把握方式として解釈されるべきであり、その意味ですべての巨視経済理論の根底におかれているさまざまな概念機構や循環構造は、つねに広い意味での社会会計から導びき出されるのである。このように社会会計は、すべての巨視分析に対して基礎的なフレームワークを提供するという役割をもつものである。

社会会計に固有な問題は、大別すれば2つにわけることができる。1つは、現実の個々の取引引きを社会会計的にいかに解釈し、それを経済循環のどのプロセスに位置づけるか（いいかえればどの勘定に記入するか）という問題である。これに対して他の型の問題は、具体的な取引引き処理とは別に、全体の取引引きを処理するための基礎的な会計システムをどのように設計するかということである。最初の型の議論が、つねに1つの与えられた国民会計組織を前提したうえで、その枠の中で行なわれるのに対して、あとの場合は、会計組織そのものをいかに構成すべきかが問題とされるのである。本稿では、後者つまり社会会計組織の設計の問題をもっぱらとり上げる¹⁾。まず社会会計システム設計の理論的な要点について説明しておくのがよいであろう。

つねに指摘されるように、社会会計システムの設計は2つの側面をもっている。1つは部門分割であり、他は勘定設定である。部門分割を定めることによってフローを制度上の観点から分類することが可能となる。それと同時に勘定設定が行なわれることによって、すべてのフローが、機能上あるいは形態上の観点から分類されるのである。つまり国民経済におけるすべての取引引きは、

こうして二重に分類されるのであり、その結果、取引引きはつねに、一方で2部門間の取引引きとして示されるとともに、他方で2勘定間のそれとして記録されることになる。取引引きの分類や記録のための方式としての社会会計組織は、それ自体すべての巨視分析の出発点となる概念機構を表示するのに役立つ。その組織は、さまざまな利用目的をもっているものであり、したがってその設計も単一ではない。すなわちその設計方法は、組織がいかなる種類の分析に利用されるかにしたがって決定されるのである。社会会計組織の設計が、それを利用してなされる分析の種類、性質に応じてどのように変化すべきであるかを考察するのは興味ある問題である。本稿でのわれわれの終局的課題は、与えられた利用目的にそくした社会会計システムをどのようにして構成するかを考察することである。しかし注意を要するのは、本稿では会計組織の設計を統一的、一般的な方法で行なおうとしていることである。このことのために以下の説明にさいしては、具体的な問題をほとんど省略し、むしろ公理的、抽象的方法で議論をすすめるを得ない。

2. 勘定組織 部門分割の問題はしばらくおいて、勘定設定の基礎的前提を述べることにする。最初の問題は、任意の1経済単位または1部門を固定するとき、それが行なう経済活動を記録するための勘定をいかにして設定するかということである。社会会計でいう1経済単位の勘定とは、その単位の行なう、特定の機能、形態をもつ取引引きを一括し、それらを収入と支出とに分類して記録する形式のことである。したがっていかなる種類の勘定をいくつ設けるかということは、結局取引引きの機能的、形態的分類の問題に帰着する。一般に社会会計における各勘定は、巨視的経済循環のなかのある特定のプロセスを表示するという役割をもっている。したがって1つの勘定に記録される取引引きの全体は、あるプロセスを形成するような働らきと形態とをそなえたものでなければならない。

このような観点から1経済単位（あるいは1部門）の取引引きを分類しようとする場合、いくつかの分類基準を設けることが必要となる。勘定設定のために有用とおもわれる分類基準を次にあげよう²⁾。

1) 社会会計組織の設計に関する理論的研究は、主としてストゥーフエル(G. Stuvell)、ストーン(R. Stone)オールソン(I. Ohlsson)などによってすすめられてきた。

- (a) 生産取引引きと非生産取引引き
- (b) 経常取引引きと非経常取引引き
- (c) 有償取引引きと無償取引引き
- (d) 現物取引引きと金融取引引き(貨幣取引引き)

これらの基準について簡単な説明を加えよう。

(a) 生産取引引きとは、財貨とサービスの生産や販売に直接に関連する取引引きのことであり、一方非生産取引引きとはその残余の取引引きである。

(b) 経常取引引きとは、その影響が当期間の範囲内だけにとどまるような取引引きのことであり、これに対して、1 経済単位のある取引引きの原因、動機、あるいは結果が、当期間をこえてその前後の期間にまたがるような場合、その取引引きは、非経常取引引きとよばれる。前者を短期的取引引き、後者を長期的取引引きと考へても大きな誤りは生じないであろう。例えば、生産物の販売、所得の受取り、現金保有高の増減などはいずれも経常的取引引きである。他方、設備の購入、債券の発行などの取引引きは非経常的であるといふことができる。

(c) 有償取引引きとは、財貨・サービス、あるいは請求権の移転または発生(あるいは消滅)をともなうような取引引きをいう。一方、無償取引引きとは、その主体が、なんらの反対給付もなしに一方的に一定額を他から受取ったり、他に支払ったりする場合のことである。租税、社会保障給付の受取りや支払いがこの例であるのはいうまでもない。

(d) ある取引引きが財貨・サービスの経済単位相互間の移転を表示する場合、それは現物取引引きとよばれる。それ以外の取引引き、すなわちモノの移転とは区別された、資金の流れを示す取引引きを金融取引引きまたは貨幣取引引きという。注意すべき点は、現実には現物取引引きは必ず金融取引引きと結びついて行なわれるということである。1 例をあげれば、消費者による消費物資の購入はたしかに現物取引引きであるが、それは同時に、消費者の現金残高の減少(企業の現金残高の増加)という金融取引引きを生ぜしめるのである。

ある経済単位(または部門)を固定して考えれば、その単位の行なう任意の取引引きを上の4つの基準によって分類し、特徴づけることが可能である。すでにあきらか

なように、これらの分類基準は形式的にみるかぎり、相互に独立であるといふことができる。このことは、1 単位の収入または支出としてとらえられる取引引きを、その機能、形態にもとづいて分類するにさいして、これらの基準があらゆる方法で組合わせて適用され得ることを意味している。1 単位または1 部門の行なう任意の取引引きに対して、これらの基準を同時に適用するやり方は(表1)に示されている。

表1 1 経済単位(または1 部門)の取引引きの分類

		経 常 的		非 経 常 的	
		有 償	無 償	有 償	無 償
生 産 的	現物的	I	/	X	/
	金融的	II	III	IX	/
非生産的	現物的	VI	/	/	/
	金融的	V	IV	VIII	VII

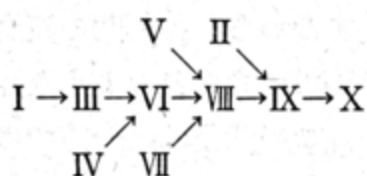
この表に示される分類の内容を企業の経済活動を例にとって考えてみよう。企業による生産物の販売や賃金の支払いは、企業の経常的生産取引引きであるが、それは同時に現物的有償取引引きである。したがってそれは、(表1)の記号Iによって表示されるであろう。企業による機械の購入は、その企業の非経常的現物取引引きであるから、Xに含まれる。法人企業による租税の支払いは間接税と法人税に分割されるが、前者がIIIに属し後者がIVに入ることはあきらかである。

ところで、(表1)の任意の区画に対して、必ずそこに分類されるべき取引引きが存在するというわけではない。ある区画については、そこに分類されるべき取引引きが全く存在しないか、あるいはきわめて稀にしか存在しないという場合がありうる。したがって、そのような全く存在しないか、あるいは無視しうる程度の金額しかもたないような型の取引引きは、あらかじめ考慮の外に置くことが望ましい。この理由で除外される取引引きの型は6つであり、それらは表では斜線によって示されている。したがって分析上有効な取引引きの型は10となり、これらはIからXまでの番号であらわされる。

次に、IからXまでの型の取引引きを基礎として、1 部門の勘定組織を構成することを考えよう。勘定組織を設定する最初の手がかりは、(表1)に示した各型の取引引きをもちいて1 部門の各勘定を定義するということである。いいかえれば1 部門の行なうある型の取引引き(例えばI)について、それを記入するための1つの勘定(勘定I)を設けるわけである。こうして得られる10個

2) 取引引き分類の基準として、ここにあげたもの以外に現実取引引きと帰属取引引きの区別をあげることがある。しかしこの区別は、取引引きの機能や形態に関するものではないから、ここで採用することはできない。I. Ohlsson, *On National Accounting*, 1953, pp. 11—13.

の勘定を、取り引きの型の番号をとって勘定Ⅰ，勘定Ⅱ，……，勘定Ⅹとよぶことにしよう。これらの勘定をもちいて1つの勘定組織を構成するためには、バランス項目を導入して勘定間の関連づけを行なうことが必要である。それでは勘定間の関連と順序はどのように規定すればよいであろうか。国民勘定組織を構成するという目的で設けられる、勘定間の関連と順序は、恣意的なものではもちろんない。それは、原則として経済循環のプロセスの方向と経済主体の意図、性向の方向とを基準として定められるべきである。しかしその関連の定め方は決して一通りではなく、いくつかの択一的方法を示すことが可能である。次に示すのはその1例である。これは、勘定Ⅰから勘定Ⅹまでによって構成される1部門のための勘定組織を、関連図のかたちで示したものである。矢印は、バランス項目をつうじての勘定間の振り替えがその方向に行なわれることを意味している。これは、上述の取り引き分類の方式から直接に導びかれた、もっとも詳細な勘定組織である。



3. 社会会計組織の設計 ある部門分割を前提すれば、それを構成する各部門について、前節で示した勘定組織が設けられることになる。こうして得られる部門別勘定組織は、いうまでもなくその部門の当期の経済活動を分類、記録するためのものであるが、そこであきらかなのは、これらの部門別勘定組織相互の間に記入上の対応関係があるということである。すなわち、すべての取り引きは、2部門間の取り引きであると同時に、2勘定間の取り引きであることがわかる。

ところで社会会計システムを実際に規定するにあたって考慮すべき問題はどのようなものであろうか。第1に、勘定組織を構成する勘定は、経済循環の各プロセスを簡明に記述しうるように規定されねばならない。したがって勘定の数を必要以上に多くすることは、望ましいことではないであろう。さきに示した10個の勘定からなる組織は、その意味では勘定の統合をつうじて簡略化されねばならない。第2に、勘定の数や構成は、意図されるフロー分析の目的、重点がどこにおかれるかによって異なるものとなる筈である。つまり、分析の主要な対象となるフローを記述する勘定は、できるだけ細分されたかたちで保存されるべきであり、一方その他の勘定は、単純化のために統合されることが望ましい。最後に注意す

べきことは、これらの会計組織設定上の原則は、具体的部門分割を考慮したうえで適用されるという点である。これまでは任意の1部門の勘定組織について考えたのであるが、実際の組織では、企業、家計などの各部門の勘定組織を定めねばならない。そのさい、ある部門についてはいくつかの勘定がほとんど記入をもたず、事実上脱落する結果となる。この点を考慮に入れて、1部門の勘定組織の内部で勘定の統合が実行される必要がある。

経験的に適用可能であり、しかも分析上有用であるとおもわれる勘定組織の例を次にあげよう。それは6つの勘定から構成されており、各勘定の性格と内容は、次のようにカッコのなかの取り引きによって直接に規定されている。例えば生産勘定は、(表1)におけるⅠおよびⅢの型のフローを統合したものである。

- 生産勘定 (Ⅰ, Ⅲ), 所得再分配勘定 (Ⅳ)
- 所得使用勘定 (Ⅵ), 資本形成勘定 (Ⅹ)
- 経常金融勘定 (Ⅱ, Ⅴ), 非経常金融勘定 (Ⅶ, Ⅷ, Ⅸ)

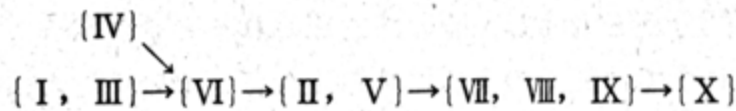
(表2)は、この国民勘定組織をマトリックスのかたちで示している。各勘定の収入項目はヨコ欄に示され、支出項目はタテ欄に記入されるものとする。この表は、勘定間の収支の関連を示しているが、各勘定の収支を部門別に細分してあらわすならば、社会会計表をうることはいうまでもない。表のなかで空欄の個所は、国民経済全体についてみれば、そこに分類されるフローが存在することを示している。斜線で示したところは、その区画に相当する取り引きが全く存在しないことをあらわす。最後に記号Bの個所は、各勘定の支出側(タテ欄)に1つづ

表2 国民勘定組織

		経常勘定			資本勘定		
		生産	所得		資本形成	金融	
		生産	所得再分配	所得使用	資本形成	経常金融	非経常金融
経常勘定	生産	生産					
	所得	所得再分配					
所得使用		B	B				
資本勘定	資本形成						B
	金融	経常金融		B			
		非経常金融					B

つ配されており、これはその勘定のバランス項目になっている。6つの勘定は、これらのバランス項目によって益互に関連づけられており、各勘定を記号で示せば、そ

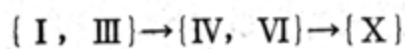
の関係は次の関連図のとおりである。



次に(表2)の勘定欄の外側の勘定に注意しよう。3つの欄のうち中央に記されているのは、その内側の6勘定システムからの縮約によってえられる4勘定システムである。これは、生産勘定、所得勘定、資本形成勘定、金融勘定の4つから成立する。表の一番外側に示されているのは、4勘定のシステムをさらに縮約してえられる2勘定組織であって、これは経常勘定と資本勘定から成立している³⁾。

4. 社会会計組織の利用 上の勘定組織は、あくまでフロー記述の一般的方式であって、特定の利用目的にしたがって設計されたものではない。このような一般的なシステムを基礎として、与えられた利用目的にそくしたシステムを導びき出すにはどうすればよいかを次に検討しよう。3つの代表的な分析の型をとりあげて、そのおのおのに適した社会会計組織を示す⁴⁾。

(1) 産業連関分析。産業連関分析では、分析の主要な対象となるフローは経常的生産活動の領域に含まれる現物取引引きである。したがってフィナンシャル・フローを記録する金融勘定〔II, V, VII, VIII, IX〕を除外した次の3つの勘定から成立する組織をもちいるのが妥当である。生産勘定〔I, III〕, 所得勘定〔IV, VI〕, 貯蓄—投資勘定〔X〕。これらの勘定の関連は次のとおりである。



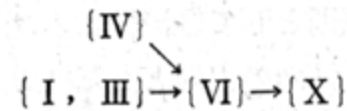
この勘定組織には金融勘定が含まれないために、各部門の貯蓄—投資勘定は、収支の均等を示すかわりに、その部門における資金の過不足額を表示することになる。一方、産業連関分析のための部門分割は、生産勘定に重点をおいて行なわれねばならない。

(2) 国民所得分析。所得分析の主要な対象となるのは、

3) 2勘定システムの他の例としては、生産勘定と金融勘定とからなる組織があげられる。ただしこの場合金融勘定は、生産勘定以外のすべての勘定を統合してえられる勘定である。OECD『欧米諸国の資金循環』(経済企画庁総合計画局訳), 1959年145頁。

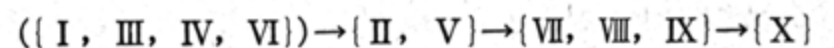
4) シーゲルは、国民所得、投入産出、マネー・フローの3つの分析目的に対応する3つの社会会計組織を詳細に比較している。しかしそれは、既存の実際の表示の検討であって、それらを統一する方式を念頭においた比較ではない。S. J. Sigel "A Comparison of the Structure of Three Social Accounting Systems", *Input-Output Analysis: An Appraisal*, 1955, pp. 285—289.

カレントな生産活動領域の外部にある現物取引引きである。しかし所得分析にあつては、無償取引引き、つまり移転としてのフローをも考慮に入れることが必要である。採用されるべき勘定組織は、金融勘定を含まない4勘定組織であり、その構成は次のとおりである。生産勘定〔I, III〕, 所得再分配勘定〔IV〕, 所得使用勘定〔VI〕, 貯蓄—投資勘定〔X〕。

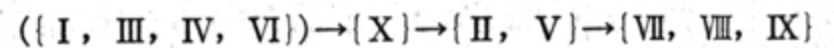


または、 $\text{[I, III]} \rightarrow \text{[IV]} \rightarrow \text{[VI]} \rightarrow \text{[X]}$
所得分析では生産勘定以外の3つの勘定がとくに重要視される。したがって部門分割は、これら3つの勘定を中心に行なうべきである。

(3) 金融連関分析。この場合はもっぱらフィナンシャル・フローが記述の対象となる。資金フローのもっとも基本的な役割は、リアル・フローの領域で生じた貯蓄と投資の部門別ギャップを調整するということである。しかし現実にはその調整は、複雑な条件や事情のもとで行なわれざるをえない。すなわち、各部門の資金の調達と使用が、どのような径路で、またどのような形態で行なわれるかが問題である。この問題は、一方では資金調整の過程における制度的条件に依存しており、他方では金融資産の保有における選好の状態に関連しているのである。金融連関分析のための社会会計組織は、これらの要因を反映するのに適したものでなければならないであろう。このような社会会計組織では、金融機関セクターと金融勘定を細分することが望ましい。次にそのような社会会計システムの例を示そう。(経常勘定〔I, III, IV, VI〕, 経常金融勘定〔II, V〕, 非経常金融勘定〔VII, VIII, IX〕, 資本形成勘定〔X〕。



または



経常勘定にカッコを付したのは、この勘定はここでは経常金融勘定(第2の関連図の場合は貯蓄—投資勘定〔X〕)への振り替え項目の算出以外には重要性をもたないからである⁵⁾。

5) これまでに行なわれているマネー・フローの実証的研究では、ここであげた勘定連関の第2の型(金融勘定を資本形成勘定のあとにつける方式)が採用されている。経済企画庁経済研究所『マネー・フロー表の試算』昭和37年38—47頁。